

太田小学校 市民説明会 記録

日	時	令和元年 7月 13日 (土) 10:00～12:00	場 所	太田小学校体育館
---	---	-----------------------------	-----	----------

(内容)

発言者	発言内容
市職員	<p>1. 開会</p> <p>2. 挨拶 (教育次長)</p> <p>3. 説明・質疑応答</p> <p style="margin-left: 20px;">(1) 熊谷市の現状と公共施設再編に向けた取組について (資料1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設マネジメント課長より、国の動向及び熊谷市の現状と公共施設再編に向けた取組について説明を行った。 <p style="margin-left: 20px;">【主な説明内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 全国的に、少子高齢化に伴い社会保障費が増加し、施設の更新投資等に使用できる投資的経費が年々減少しており、熊谷市でも同様である。 ➤ 高度経済成長期に建設した公共施設が老朽化してきており、今ある施設をすべて建て替えるだけのお金はないため、新しい技術導入や施設の複合化を進めて、より良い公共施設の将来像を考える必要がある。 ➤ 熊谷市の公共施設マネジメントの取組の特徴として、①全庁的・横断的な検討組織を立ち上げ検討している、②5つのエリアに分け、地域性を考慮して検討を行っている、③市民意見等を適宜取り入れて再編方針案を作成しているという3点が挙げられる。 <p style="margin-left: 20px;">(2) 公共施設再編方針案の概要について (資料2～4)</p> <p style="margin-left: 20px;">【資料2】</p> <p style="margin-left: 20px;">それでは、お手元の資料2の1ページをご覧ください。</p> <p style="margin-left: 20px;">「1の再編方針案の基本的な考え方」でございますが、(1) これまで策定した「基本方針」や「基本計画」に基づき、老朽化した施設を減らす代わりに、市民ニーズに合致した施設の新設・集約を実施し、同時に公共交通の充実と、民間施設の活用も推進することで、熊谷市の将来を見据えたメリハリのある再編方針案とすることを目指しました。</p> <p style="margin-left: 20px;">(2) 「市民の考え方」の反映につきましては、先ほどの資料1の説明にありましたように、市民アンケートや、市民説明会、市民ワークショップでのご意見を踏まえて、この案を作成しました。</p> <p style="margin-left: 20px;">(3) 「建物」は減らしても「機能」を移転・存続させ、市民サービスの維持</p>

と利用者皆様の活動の場を確保いたします。

(4) 会議室などの「専用部分」をできるだけ存続させ、事務室、廊下などの「共用部分」を圧縮し、施設複合化のメリットを生かします。

(5) 管理運営費のかかる「小規模施設」を廃止・集約し、新しい施設へ統合・複合化をすることで、効率的な運営を目指します。

(6) 修繕費のかかる「老朽施設」を除却し、更新等を推進することで、維持費を節減するとともに、新しい施設によるサービスを提供してまいります。

(7) 大規模修繕を実施していない施設の場合、総合的に判断して、高額な大規模修繕工事を見送り、新たな施設への更新を進める方が有効な場合には、更新時期の前倒しも検討します。

(8) 「耐震化」を早急に達成することで、利用者皆様の安心・安全の確保を図ります。

続きまして、2ページをご覧ください。「2の再編方針案を実行した場合の効果」ですが、現時点の試算では、40年後、延床面積で約33%の削減を見込んでおります。

次に、その下の「3 施設分野別の考え方及び主要事業」では、ハコモノ施設を17の分野に分け、施設分野ごとに、主要施設の今後の方向性を掲げていきます。検討時に考慮した事項としましては、それぞれの施設の耐用年限や老朽化の状況、大規模修繕等の実施履歴、耐震化の状況、利用状況、民間も含めた同種・類似の施設の市内における分布状況、機能確保のため集約・複合化する施設間の調整、集約・複合化後の利用者の利用機会・選択肢の確保の可能性、等を考慮しつつ取りまとめたものです。

なお、記載された年度や期間は、工事等の事業期間ではなく、供用開始や廃止の予定や見込みの時期です。また、今年度、策定する「個別施設計画」では、国から、起債や交付税措置などの財政支援を受けられることから、計画期間である最初の10年間は、年度ごとの各施設の対応を記載する予定ですので、本日の資料でも、最初の10年間は年度毎に記載しております。その後の11年目以降については、人口推計や施設の状況も予測と異なってくる可能性が高くなることから、5年から10年の幅を設けた「第何期」というような形で記載しております。

それでは、各施設分野毎に、順に説明します。まず、2ページの(1)「学校施設」でございますが、①学習環境改善のための規模適正化を図るため、小学校優先、児童生徒数の少ない学校優先での統廃合を考えております。②閉校となる学校の体育館は、地域体育館として有効活用を図ります。③学校のプールは、利用日数と老朽化を踏まえ、校外方式の水泳授業の順次導入を考えてい

きます。④学校給食施設は、現在の給食センターの老朽化を踏まえ、学校間の公平性や効率的な運営を図るため、新センターを整備し、自校式給食施設については、順次新センターへ統合していくものです。

学校の適正規模化につきましては、「熊谷市立学校の適正な規模に関する基本方針」に沿って、小学校は12～18学級を、中学校は9～18学級を規準としております。

3ページの表をご覧ください。統廃合による学校規模の適正化の案につきましては、概ね第3期（2035～44）までを記載しております。表中の網掛けされた学校は、現時点で統廃合等の検討基準（小中とも全校で6学級以下）に該当する学校であり、優先的検討の対象になっていることを示しております。

具体的に見ていきますと、小学校では、6学級57人の星宮小と成田小の統合を2023年に、6学級70人の男沼小と6学級145人の太田小と6学級138人の妻沼南小の統合を2025年に、6学級89人の秦小と長井小の統合を2027年に実施することを想定しております。そして、6学級152人の市田小と吉岡小との統合、また中学校では、6学級123人の吉岡中と大里中との統合を、2029年と想定しています。

なお、3ページの表は、児童生徒数の現状と今後の推計を基に取りまとめた、「たたき台」であり、決定済みの計画ではございません。本日の説明会や、他の地区での説明会での御意見なども踏まえ、柔軟に見直し・再検討を行うことを想定しております。

次に、4ページ・5ページをご覧ください。「(2) 市民文化施設」につきましては、5ページの表のとおり、各エリア・地域の様々な貸館施設等を集約し、エリアごとに（仮称）生涯活動センターを新たに整備することで、拠点的な機能を中核に、多様な機能を整え、幅広い世代が集える、市民活動や社会教育の拠点としていくことを想定しております。

なお、表に記載された予定地・候補地につきましては、確定したものではございません。施設の種類・機能等によって、開発や建築の条件・制約が課せられますので、施設内容を具体的に検討する中で、候補地が決まることをご了解いただきたいと思います。

次に、6ページ・7ページをご覧ください。（仮称）地域拠点施設整備事業は、広域的に、施設の統合・集約を進める中で、地域における必要性を考慮し、現在の地域公民館等の貸館機能を、地域の小学校等に移転し、体育館とともに、各地域への存続を図るものでございます。公民館機能等を引き継ぐ生涯活動センターとともに、役割を分担し、現在の施設機能の受け皿とすることを想定しています。

なお、各地域貸館施設の供用開始予定年度は、その前身となる公民館等の存続期間等により違ってきます。また、老朽化の進んだ公民館の機能移転を想定するとともに、利用実態を踏まえた地域コミュニティセンター等の地元譲渡も想定しています。

7ページの(3)子育て支援施設でございますが、保育所については、現在の保育需要が高い中で、老朽化した保育所の更新を、統合により実施しようとするものです。また、既存の児童館に替えて、雨天時でも子供を元気に遊ばせることのできる(仮称)こどもセンターの整備を想定しています。総合保育所とともに、(石原地区の)蚕業試験場跡地ひろばに、(仮称)総合子育て支援施設としての整備を想定しております。

8ページの(4)保健福祉施設でございますが、保健センター等の保健施設については、老朽化し、耐震性にも課題のある母子健康センターの建替えと成人保健と母子保健の統合による保健・健康指導サービスの向上、また、業務の効率化の視点から、3つの保健施設を妻沼保健センターへ機能集約することを想定しております。

また、老朽化し、耐震性にも課題のある「休日・夜間 急患 診療所」につきましても、蚕業試験場跡地ひろばへ整備予定の「(仮称)総合子育て支援施設」への併設を想定しております。これにより、保育所・児童遊戯施設・急患診療所の併設による相乗効果が期待できます。

次に、(5)庁舎等でございますが、本庁舎建替え時に、分庁舎方式を廃止し、本庁機能の集約による業務効率化を図る一方、必要に応じ、(仮称)生涯活動センター内に、行政センター機能の受け皿となる出張所を設置することで、利便性も確保していく予定でございます。

また、各種事務所につきましても、業務の効率化や委託化の推進により、順次廃止してまいります。

(6)消防施設につきましては、老朽化・耐震性・災害時の機能維持等に課題のある大里分署と江南分署の機能を、南部エリア全体の消防力向上の視点から、吉岡地区周辺に移転集約することを想定しております。

消防団車庫につきましては、近隣の消防署・分署や地域拠点への併設を検討することとします。

(7)ホールにつきましては、適切な規模・グレードの施設1か所への集約を想定しています。将来的には、「さくらめいと」の更新時に、規模・機能・再配置場所等を検討したいと考えております。

9ページをご覧ください。(8)図書館につきましては、人口分布等を踏まえ、再配置を検討することとし、将来的には、西部エリアにおける図書館整備

も想定しております。

(9) 博物館的施設 につきましては、歴史・民俗、美術、埋蔵文化財のテーマ別の施設再編を検討することとしております。

(10) 水浴施設は、アクアピア、健康スポーツセンター、老人福祉センター などでございますが、市民アンケートの結果や老人福祉センターの老朽化も踏まえ、全年齢層向けの 屋内型の 温水浴と冷水浴が 可能な施設（お風呂とプールを併設した施設）を整備し、学校のプールの機能受入先とするとともに、子どもから高齢者まで、世代間の交流ができる施設とすることを想定しております。また、スーパー銭湯やスイミングクラブ等の民間施設の活用も想定してまいります。

(11) 公園・スポーツ施設でございますが、熊谷（さくら）運動公園の屋外プールを、老朽化や利用日数を踏まえて廃止し、屋内プール「アクアピア」へと機能移転することを 想定しております。

更新時期を迎える市民体育館につきましては、「くまびあ」体育館への 機能移転も考慮しながら、市民体育館周辺の再整備を検討していきたいと考えております。

老朽化が進む 勤労者体育センターや妻沼運動公園体育館 を含む地域体育館につきましては、学校統廃合の進捗に伴う学校体育館からの転用による体育施設の増加を見込み、廃止又は更新を検討していくことを考えております。

10 ページをご覧ください。(12) 産業施設につきましては、利用者・民間・地元等との協議・調整により 整理・再編いたします。可能なものは、民間譲渡を検討してまいります。

続きまして11 ページをご覧ください。(13) 人権施設 でございますが、春日文化センターや集会所は、耐震性や老朽化、利用者数を考慮しながら 存続の可否を検討してまいります。

(14) 環境施設につきましては、旧妻沼清掃センターを解体・除去し、その跡地を災害時のストックヤードとすることを想定しております。

(15) 防災・河川施設は、水防倉庫等、防災施設のため全て存続させます。

(16) 公共交通施設等では、本町駐車場は、運営改善方策を検討しながら、当面 存続の予定ですが更新はしないことを想定しています。その他の駐車場・駐輪場も存続を想定しています。

12 ページをご覧ください。(17) 葬斎施設につきましては、今後の利用傾向を見据えながら、設備の増設等を検討するとともに、指定管理者制度の導入も検討します。

以上が、施設分野別の方向性・考え方でございますが、個々の施設には、耐

用年数、建物の状況等の違いがあり、集約する場所やタイミング、方法についても、複数の既存施設の調整が必要であり、開発・建築等に関する課題も残っております。施設の再編については、本市の人口推計、今後の各エリア・地域の状況の変化も踏まえまして、定期的に、必要があれば毎年度でも、個別施設計画を見直していく予定です。

続きまして「4の市民への説明や公表方法」ですが、6月末からエリア別の市民説明会を、開催しております。また、今後おおむね10年以内に学校統廃合が想定される地域につきましては、主に地域施設を対象とした説明会を開催してまいります。各説明会で伺った御意見や直接メール等でお寄せ頂いた御意見を参考に、今後の市の施設のあるべき姿はどのようなものであるか、皆様と共に考えてまいります。資料2の説明は以上でございます。

【資料3】

続きまして、資料3の施設配置図について説明します。こちらの資料は、熊谷市全体を5つのエリア毎に色分けし、公共施設の再配置案等を図示したのになっております。本日は、配置図の中で「黄色」で着色しております、北部エリアのうち「太田小学校地区」に関する施設を中心に説明してまいります。

1枚めくっていただき、右上に「図1」とあるものをご覧ください。図1につきましては、「小中学校」の再配置となっておりますが、概ね第3期（2035～2044年）までの計画等を示しております。

小学校につきましては、太田小と男沼小と妻沼南小の統合を2025年に、妻沼南小の位置で想定しています。妻沼南小の位置に統合とした理由としては、妻沼南小が、校舎が新しく、敷地面積が広いことがあげられます。

また、同じく北部地域では秦小と長井小の統合を、2027年に、長井小の位置で想定しています。

また、中条小と奈良小の統合を、第2期2030年から2034年の期間に、奈良小の位置で想定しています。

中学校では、第2期（2030年から2034年の期間）に、中条中と奈良中の統合を、中条中の位置で想定しています。

また、妻沼東中と妻沼西中の統合を、第3期に、妻沼東中の位置で想定しています。妻沼東中の位置に統合とした理由としては妻沼東中の方が、生徒数が多く、敷地面積が広いことが挙げられます。

次に、図2をご覧ください。公民館等の「市民文化施設」では、エリアごとに新設する（仮称）北部生涯活動センターを、現在の妻沼中央公民館の位置を

候補地の1つとして、第3期に整備を想定しています。

また、各地域の公民館は、生涯活動センターが整備されるまでは、現在の建物の耐用年数等を踏まえながら存続させ、その後、地域貸館施設として、小学校の校舎や敷地内に設置・整備を想定しています。

続きまして、図6-1をご覧ください。「水浴施設」では、プールや老人福祉センターを示すものですが、学校のプールは、校外方式への移行により順次廃止します。また、老人福祉センターひかわ荘は、プールを併設した（仮称）アクアピア4への更新を想定しています。

続きまして、図6-2の「屋内スポーツ施設」は、妻沼運動公園体育館の更新の検討を行います。また、統合・移転した小中学校の体育館を、地域体育館として活用していくことを想定しています。

以上で、資料3の説明を終わりにします。

【資料4】

続きまして、資料4の各公共施設のフローチャートについて説明します。こちらの資料は、小学校区または統廃合を想定している小学校区のグループごとに、各施設の修繕・統合・移転・廃止等を時系列で示したものです。今日は、「太田小学校区」に関連する箇所を説明いたします。資料の20ページをご覧ください。

「①妻沼南小」、「④男沼小」、「⑨太田小」でございますが、2025年に、妻沼南小の位置での統合を想定しております。必要となる範囲の「妻沼南小」の改修等をおこなってまいります。統合後の、「太田小体育館」につきましては、「地域体育館」としての利用を想定しております。「学校プール」につきましては、全市的に同様な考え方ですが、校外方式の水泳授業導入後、廃止・除却を想定しています。

「②新学校給食センター」は、老朽化する現在の熊谷給食センターの建替えを予定しており、新センター整備後は、妻沼及び大里地区の自校式給食を、センター方式に切り替えていくことを想定しております。

「③（仮称）アクアピア4」につきましては、北部エリア内への整備を想定していますが、例えば老人福祉センターひかわ荘付近への整備の場合は、プールを先行整備するケースなども、検討していきます。

4つ下の「⑦（仮称）北部生涯活動センター」は、市内の各エリアごとに、公民館機能等を集約し、コミュニティセンターや市民活動支援センターとしても利用することのできる、生涯学習や市民交流を図るための施設として新規整備するものですが、現在のところ、妻沼中央公民館跡地への整備等を想定しています。

市職員	<p>21ページをご覧ください。上から3つめ「⑬太田公民館」は、建物の耐用年数を踏まえながら、当面の間、継続利用を想定し、その後、公民館機能は「⑮（仮称）北部生涯活動センター」に移転しますが、地域の活動の拠点として、「⑫（仮称）太田会館」を、太田小学校跡地へ整備することを想定しています。</p> <p>「⑭妻沼中央公民館」は、建物の耐用年数を踏まえながら、当面の間、継続利用を想定し、「⑮（仮称）北部生涯活動センター」への移行を想定しています。</p> <p>「⑳太田児童クラブ」は、現状の校舎内の施設から、必要に応じて、（太田小）体育館への併設等を検討してまいります。</p> <p>22ページをご覧ください。「㉗妻沼西中学校」は、「㉘妻沼東中学校」との統合を、第3期に想定しております。また、それぞれの中学校の学校給食施設は、「㉙新学校給食センター」の整備後、センター方式に移行することを想定しております。</p> <p>「㉚妻沼運動公園体育館」は、建物の老朽化や、学校統廃合に伴って増加していく地域体育館の供給状況も踏まえ、2026年までに、更新するかどうか検討してまいります。</p> <p>資料4の説明は、以上です。</p> <p>(3) 学校適正化について</p> <p>少子化により、全国的に児童生徒数が減少しておりますが、本市でも、ほぼ全ての学校において児童生徒数が減少し、学校の小規模化が進行しており、この傾向は、今後も続くことが見込まれています。</p> <p>左下に「市内小中学校の児童生徒数の推移と将来推計」を載せていますが、小学校で申し上げますと、一番左の1982年度が19,018人で、ここをピークに減少を続けています。2019年度は9,334人で、ピークと比較しますと、約51%減少しています。また、2025年度は、今年度と比較すると、約13%減少し、8,099人、さらに、2055年度には、約45%減少し、5,115人まで減少すると推計されており、小規模化に進んでいくことが予想されています。</p> <p>学校が小規模化することによる課題としては、「集団の中で、多様な考え方に触れる機会や学び合いの機会、切磋琢磨する機会が少なる。」ことや「人間関係や相互の評価が固定されやすい。」などの課題が挙げられています。</p> <p>こうした状況から、教育委員会では、少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて、学校規模の適正化を進めることが必要であると考えまして、平成30年11月に「熊谷市立学校の適正な規模に関する基本方針」を策定しました。基本方針では、規模の適正化を図るための推進方策として、「学校の統廃合</p>
-----	--

等」を進め、統廃合を進めるに当たっては、保護者や地域住民の方に対し、趣旨や実施方法等について説明し、御意見をお聞きしながら進めることとしています。また、基本方針では、学校統廃合等の検討の基準を定めています。右の表のとおりですが、小学校については、「学校規模の基準」は、12学級から18学級まで、つまりクラス替えが可能な1学年2学級以上が望ましい。「通学距離の基準」は、概ね4キロ以内で、スクールバスの導入も検討しています。「学校統廃合等の基準」としては、小学校は、「複式学級」が見込まれる場合は、直ちに、検討する。また、「全学年で単学級」となることが見込まれる場合は、「児童数の動向に注視しつつ、検討する」こととしています。

以上を踏まえた上で、「公共施設の再編方針（案）」を作成しています。次のページをお願いします。公共施設のうち、学校施設については、ここに記載してあるとおり4つの方針を掲げましたが、このページは、①の「学校の規模適正化に当たっては、小学校を優先するとともに、児童生徒数の少ない学校を優先して統廃合を検討する。」の部分について説明しています。

再編方針（案）では、太田小、男沼小、妻沼南小の3校を統合して、規模適正化を図ることとしています。現時点でこの3校は全ての学年で単学級となっていて、今後も児童数の減少が見込まれています。

右下のグラフのように推計していますが、この推計値は熊谷市全体の減少率を使って推計していますので、妻沼地区については、更に早いスピードで減少することも見込まれています。

この3校の統合の方針としましては、3校を対等な関係として統合し、新たな学校として設置することとしています。設置場所については、校舎が新しく、敷地面積の広い妻沼南小学校で、2025年度からの供用開始を考えています。また、跡地につきましては、地域拠点施設等への転用を含め、今後、検討していきたいと考えています。

次に、統合によるメリットですが、左下に書いてあるとおりですが、「多様な考えに触れ、集団の中でルールを学び、社会性を高めるとともに、より自らの個性や学力、体力を伸ばすことができる。」「新たな人間関係を構築する力を身につけ、人間関係の固定化を回避できる。」「児童生徒同士、教員との人間関係に配慮した学級編成ができる。」などのメリットが挙げられます。

最後になりますが、学校規模適正化に当たっては、「子供たちにとって何がベターなのか。」ということを一に考えました。子供たちの将来を見据えて、長い目で考えられる大人が、「子供たちにとって、より望ましい環境をつくり、適正規模の学校の中で学ばせて、その子の持っている力を伸ばしてあげる。」というのが大切ではないかと考えています。

(4) 質疑応答

学校統廃合後の避難所機能はどうなるのか？また、職員が常駐していない

市民

職員	<p>施設（廃校後の体育館等）が、緊急時に避難所になりえるのか？</p> <p>学校統廃合後も体育館は原則として存続するため、この体育館に避難所機能を残すことを想定しております。</p>
市民	<p>学校統廃合後、通学の方法はどうか？</p>
市職員	<p>スクールバスの導入を検討しています。</p>
市民	<p>統廃合をした場合、新学校の名称について、住民の声をよく聞いてほしい。</p>
市職員	<p>統廃合の際には、各校区の保護者・住民の皆様と協議・調整を行っていきます。</p>
市民	<p>学校給食について、自校式からセンター方式に切り替える理由は？</p>
市職員	<p>本市では、これまで全校で自校方式の導入を検討いたしました。学校の敷地調査を実施したところ敷地の確保が困難な学校があったことや多額の経費が必要になることなどの課題から、引き続き検討することとし、今回、公共施設再編方針案としてセンターといたしました。センター方式は、衛生管理やアレルギー対応等について管理の一元化を図ることが可能であり安心安全な給食を提供することができること。学校間において格差が生じないことなどがあります。</p>
市民	<p>学校体育館は避難所として利用されるが、空調の整備は考えているのか？ 例えば、今日のような（暑い）日に、体育館が使えるのか？また、校舎の利用はどうするのか？</p>
市職員	<p>学校体育館の耐震化工事が終了し、現在は校舎の大規模改造工事を優先的に行っています。体育館の空調については、現在のところ、整備の予定はありません。また、校舎は除却する予定です。</p>
市民	<p>学校のプールには、浅いプールと深いプールがある。今度つくるアクアピアはどうか？</p>
市職員	<p>現在のアクアピアにも、浅いプールはありますので、新たにつくるアクアピアの整備に当たっても検討を行います。なお、民間施設の場合は、プールに器具を入れて、水深を調整しています。</p>

市民	原井のバス停が遠くて不便。市の職員さん利用してみしてほしい。今後の公共交通はどうか？
市職員	公共施設再編にあたり、地域公共交通の充実を推進してまいります。具体的には、民間路線バスや「ゆうゆうバス」、地域循環バスとしても活用可能なスクールバスなどによって構成される公共交通ネットワークを整備し、高齢者にも利用しやすい施設への交通手段を模索してまいります。
市民	給食方式について、子供の食育を最優先で考えてほしい。地場産食材を使い、栄養基準を満たしていれば、全市共通（センター方式）の必要は無いのでは？
市職員	給食施設については、現在、給食センター、自校式と調理方式が混在していることから、市内の子ども達に格差が生じないように、同じ調理方式、同じ献立等により給食を提供してまいりたいと考えております。新たな給食センターでは、衛生管理やアレルギー食について管理の一元化を図り、安心安全な給食の提供に努めてまいります。また、食育など自校式のメリットを取り入れた運営についても現在、検討しております。
市民	学校統廃合後、太田小学校の教職員は妻沼南小に行くのか？環境の変化により、子供の不安が大きくなるのでは？
市職員	児童の不安をサポート・受け止められるような職員体制を構築していきます。
市民	学校統廃合後の登下校について、冬期の日没時間等も考慮し、こどもの安全を第1に検討してほしい。
市職員	登下校時の児童の安全性を最優先して検討してまいります。
市民	スクールバスについて、車両の規模・台数、ルート等の具体的計画はどうか？
市職員	スクールバス導入について、具体的な内容については保護者や地域の方々とともに、今後検討してまいります。
市民	熊谷給食センターについて、更新ありきなのか？具体的な計画はどうか？

市職員	<p>熊谷給食センターは1981年に建築され、老朽化が進んでおり、更新については喫緊の課題です。来年度、基本計画の作成を予定しています。</p> <p>同センター更新を機に、妻沼・江南地区へのセンター方式導入を検討しています。</p>
市民	<p>小学校児童の学校用品（体育着、帽子等）について、統廃合後も継続して利用できるような対策をとってほしい。例えば、統合前から統一をする等の取扱が出来ないか？</p>
市職員	<p>保護者皆様の負担が軽減されるよう検討をしていきます。</p>
市民	<p>学校統廃合について、市の財政的理由に傾向している。子ども・保護者の意思を尊重してほしい。また、地域の将来ビジョンが不鮮明であり、未来の展望がない。</p>
市職員	<p>公共施設再編案の方向性について、住民皆様に周知したく、今回の説明会を開催しました。頂いた御意見を参考に「個別施設計画」を策定していきます。また、説明会の状況についても、ホームページ掲載や公民館での閲覧等の方法で公開していきます。また、計画についても随時公表を行っていきます。</p>
市職員	<p>今日は長い説明の後、限られた時間の中のご意見・ご質問となり申し訳ございませんでした。ご意見やご質問については、次第の一番下にあります連絡先にお電話またはメールにてお聞かせください。本日はありがとうございました。</p>